

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 唐澤 裕一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	3,957,531	2,933,456	8,330,875
経常利益又は経常損失()(千円)	321,686	750,816	137,464
四半期(当期)純損失()(千円)	689,877	749,837	262,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	604,919	746,845	151,039
純資産額(千円)	7,288,984	6,925,858	7,742,864
総資産額(千円)	12,247,557	11,829,925	12,356,805
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	295.46	321.15	112.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.5	58.5	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	648,834	181,120	447,614
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	158,743	85,845	23,624
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,794,751	319,800	1,553,861
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	3,844,450	4,344,521	4,566,234

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	200.09	128.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）のわが国経済は、企業業績の改善を背景に、雇用情勢、設備投資は着実に持ち直し、消費税の引き上げに伴う駆け込み需要もあって、個人消費も増加する状況で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、依然、原子力発電所（以下、「原発」）の再稼動が実現しない状況の中、主力マーケットである原発向けの各種製品、サービスに多くを依存できない事業環境が継続しており、前連結会計年度以降、業績は非常に厳しい状況が続いております。

このような中、当第2四半期連結累計期間におきましては、原発向けでは、昨年9月に営業運転を終了し法定の定期検査に入った関西電力大飯発電所3・4号機向けのバルブ点検工事のほか、中国の原発向け逃がし弁の製造、全国の原発で再稼動に向けて行われている改造・検査・点検などに関するバルブ製造、メンテナンス案件の受注・生産活動に注力し、また、火力発電所向けでは、新設火力などの大口案件が前期までに概ね納品を完了したことに加え、原発が再稼動しないことにより、今春に計画されていた原発の点検・補修計画のほとんどが今秋以降に延期されたことから、スポットの小口案件を中心とした営業・生産活動を行ってまいりました。

このように極めて厳しいマーケット環境が継続していることに加え、関西電力大飯発電所3・4号機向け定期検査工事については、工事仕様変更等により当第2四半期連結累計期間には売上を計上するに至らず、その他には大型案件が極めて少ない状況で推移したことから、『表：報告セグメント内の種類別売上高』に示すとおり、ほとんどの種類別で減収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は極めて低調なものとなり、売上高は29億33百万円（前年同四半期比25.9%減少）、営業利益は7億92百万円の赤字（前年同四半期は3億31百万円の赤字）、経常利益は7億50百万円の赤字（同3億21百万円の赤字）、四半期純利益は7億49百万円の赤字（同6億89百万円の赤字）と、大幅な減収により多額の損失を計上することとなりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,198	841	29.8
	バルブ用取替補修部品	560	472	15.8
	原子力発電所定期検査工事	70	154	118.3
	その他メンテナンス等の役務提供	1,481	898	39.3
	小計	3,311	2,366	28.5
製鋼事業	鋳鋼製品	645	566	12.2
	合計	3,957	2,933	25.9

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は118億29百万円で、前連結会計年度末に比して、5億26百万円減少いたしました。

これは、売上が低調であったことから、営業債権（受取手形及び売掛金）が4億12百万円減少したほか、多額の四半期純損失の計上により実質的に現金及び預金が2億21百万円減少（当第2四半期連結会計期間末では余剰資金を有価証券で運用しているため、現金及び預金と有価証券の合計での増減）したことによるものであります。

なお、損失額に対して実質的な現金及び預金の減少額が少ないのは、原発が再稼働しないことにより売上計上が保留されている案件等について前受金を受領したことによるものであります。

負債残高は49億4百万円で、前連結会計年度末に比して2億90百万円増加いたしました。長期借入金の返済等により固定負債が2億33百万円減少いたしました。前述の前受金が4億56百万円増加したほか、工場稼働の確保と固定費回収を優先した受注政策を採った結果、受注損失引当金が1億71百万円増加するなど、流動負債が5億23百万円増加したことから、負債合計では増加となりました。

純資産の残高は69億25百万円で、主に四半期純損失の計上を理由に、前連結会計年度末に比して8億17百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は43億44百万円で、前連結会計年度末に比して、2億21百万円減少いたしました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純損失の計上、たな卸資産が増加するなどしましたが、売上債権の減少、前受金の増加、法人税の還付などで、1億81百万円のキャッシュ・イン（前年同四半期は6億48百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の業績が不透明な状況であることから設備投資を抑制する政策を採っていますが、最低限の生産設備維持投資のほか、WindowsXPのサポート期間終了対応などで85百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期は1億58百万円のキャッシュ・イン）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済、前期に係る株主配当金の支払いなどにより3億19百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は17億94百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、75百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	2,678,600	2,678,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	2,678,600	-	1,739,559	-	772,059

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	302,200	11.28
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	113,600	4.24
TOA取引先持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	94,300	3.52
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16-5	89,624	3.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	68,000	2.54
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	66,500	2.48
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	東京都中央区日本橋一丁目9-1 (東京都千代田区大手町一丁目2- 3)	37,750	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	37,500	1.40
株式会社ティーエムアセット	千葉県市川市堀之内四丁目10-9	35,000	1.31
クレディット スイス アーゲー チ ューリツヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事業部)	34,700	1.30
計	-	879,174	32.82

(注) 1. 当社は、自己株式343,810株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、37,500株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,328,800	23,288	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	2,678,600	-	-
総株主の議決権	-	23,288	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜バルブエンジニ アリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花 町五丁目12-1	343,800	-	343,800	12.84
計	-	343,800	-	343,800	12.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,546,061	1,525,893
受取手形及び売掛金	2,658,001	2,245,170
有価証券	20,173	2,818,628
商品及び製品	125,334	197,425
仕掛品	1,348,212	1,641,789
原材料及び貯蔵品	699,407	705,132
繰延税金資産	-	6,984
その他	226,609	95,814
貸倒引当金	6,000	6,000
流動資産合計	9,617,799	9,230,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	382,547	371,734
機械装置及び運搬具(純額)	879,225	822,709
土地	261,363	261,363
その他(純額)	158,407	131,226
有形固定資産合計	1,681,544	1,587,034
無形固定資産	458,372	388,922
投資その他の資産		
投資有価証券	549,944	550,151
その他	87,488	108,322
貸倒引当金	38,344	35,344
投資その他の資産合計	599,088	623,130
固定資産合計	2,739,005	2,599,087
資産合計	12,356,805	11,829,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	717,385	674,600
短期借入金	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	439,992	439,992
未払法人税等	16,927	12,261
繰延税金負債	2,576	-
賞与引当金	239,771	-
受注損失引当金	125,086	296,389
その他	442,276	1,094,206
流動負債合計	2,004,015	2,527,450
固定負債		
長期借入金	1,675,012	1,455,016
繰延税金負債	71,510	73,028
退職給付引当金	777,521	691,730
P C B 処理引当金	64,972	62,875
その他	20,908	93,965
固定負債合計	2,609,926	2,376,616
負債合計	4,613,941	4,904,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,425,796	3,605,911
自己株式	615,649	615,763
株主資本合計	7,569,674	6,749,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,421	167,161
為替換算調整勘定	5,768	9,021
その他の包括利益累計額合計	173,190	176,183
純資産合計	7,742,864	6,925,858
負債純資産合計	12,356,805	11,829,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,957,531	2,933,456
売上原価	3,388,186	2,877,446
売上総利益	569,344	56,009
販売費及び一般管理費	900,676	848,661
営業損失()	331,331	792,651
営業外収益		
受取利息	3,254	3,447
受取配当金	4,015	5,252
受取保険金	-	21,185
雑収入	12,044	25,692
営業外収益合計	19,314	55,577
営業外費用		
支払利息	6,887	12,006
貸倒引当金繰入額	2,304	-
雑損失	478	1,735
営業外費用合計	9,670	13,742
経常損失()	321,686	750,816
特別利益		
固定資産売却益	58	145
特別利益合計	58	145
特別損失		
固定資産処分損	1,035	26
特別損失合計	1,035	26
税金等調整前四半期純損失()	322,664	750,697
法人税、住民税及び事業税	8,319	7,342
法人税等調整額	358,893	8,202
法人税等合計	367,213	859
少数株主損益調整前四半期純損失()	689,877	749,837
四半期純損失()	689,877	749,837

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	689,877	749,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,135	260
為替換算調整勘定	5,821	3,253
その他の包括利益合計	84,957	2,992
四半期包括利益	604,919	746,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604,919	746,845
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	322,664	750,697
減価償却費	262,259	241,612
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,003	3,000
未払賞与の増減額(は減少)	234,388	227,366
賞与引当金の増減額(は減少)	254,460	239,771
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,835	8,244
受注損失引当金の増減額(は減少)	25,747	171,303
退職給付引当金の増減額(は減少)	100,046	85,791
P C B 処理引当金の増減額(は減少)	-	2,096
受取利息及び受取配当金	7,269	8,700
受取保険金	-	21,185
支払利息	6,887	12,006
固定資産売却損益(は益)	58	145
固定資産処分損益(は益)	214	26
売上債権の増減額(は増加)	546,830	412,830
たな卸資産の増減額(は増加)	228,879	371,392
仕入債務の増減額(は減少)	176,596	42,785
前受金の増減額(は減少)	-	456,088
その他	141,042	59,264
小計	494,725	46,689
利息及び配当金の受取額	8,493	8,386
利息の支払額	6,274	11,905
保険金の受取額	-	21,185
法人税等の支払額	156,327	19,306
法人税等の還付額	-	136,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,834	181,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	101,382	36,010
有形固定資産の売却による収入	-	150
無形固定資産の取得による支出	42,891	27,985
長期貸付金の回収による収入	3,017	3,000
その他	-	25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,743	85,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	450,000	10,000
長期借入れによる収入	2,350,000	-
長期借入金の返済による支出	15,000	219,996
リース債務の返済による支出	19,633	19,906
自己株式の取得による支出	112	113
配当金の支払額	70,502	69,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,794,751	319,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,895	2,813
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,308,556	221,712
現金及び現金同等物の期首残高	2,535,893	4,566,234

現金及び現金同等物の四半期末残高	3,844,450	4,344,521
------------------	-----------	-----------

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度において、当社及び連結子会社の従業員賞与の支給額が確定していないため、支給見込額を流動負債の「賞与引当金」として計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間は支給額が確定しているため、流動負債の「未払費用」として227,366千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給与及び諸手当	314,371千円	302,748千円
賞与引当金繰入額	1,742	58
退職給付費用	19,807	17,505

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,327,402千円	1,525,893千円
有価証券勘定	2,517,047	2,818,628
現金及び現金同等物	3,844,450	4,344,521

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,049	30	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,046	30	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	パルプ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,311,650	645,881	3,957,531	-	3,957,531
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	3,311,650	645,881	3,957,531	-	3,957,531
セグメント利益又は損失()	189,626	68,898	120,727	452,059	331,331

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 452,059千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	パルプ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,366,685	566,771	2,933,456	-	2,933,456
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,366,685	566,771	2,933,456	-	2,933,456
セグメント損失()	270,551	111,181	381,732	410,918	792,651

(注)1. セグメント損失()の調整額 410,918千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	295円46銭	321円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	689,877	749,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	689,877	749,837
普通株式の期中平均株式数(株)	2,334,950	2,334,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。